



2019年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 株式会社ダイイチ
 コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画IR部担当 (氏名) 川瀬 豊秋
 定時株主総会開催予定日 2019年12月23日 配当支払開始予定日 2019年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 0155 - 38 - 3456

2019年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	40,470	0.3	1,342	5.3	1,356	5.5	750	5.9
2018年9月期	40,347	3.4	1,275	6.8	1,285	6.4	797	56.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	65.67		6.7	7.5	3.3
2018年9月期	69.76		7.5	7.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期純利益の減少の主な要因は、2018年9月期は2017年9月期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益(957百万円)」の反動減、2019年9月期は特別損失に「減損損失(225百万円)」を計上したことによるものです。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	18,288	11,583	63.3	1,013.76
2018年9月期	17,880	10,972	61.4	960.24

(参考) 自己資本 2019年9月期 11,583百万円 2018年9月期 10,972百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,678	259	801	3,533
2018年9月期	1,759	1,008	967	2,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		11.00	11.00	125	15.8	1.2
2019年9月期		0.00		13.00	13.00	148	19.8	1.3
2020年9月期(予想)		0.00		14.00	14.00		18.2	

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,559	1.3	768	6.1	768	7.1	499	22.1	43.70
通期	40,664	0.5	1,363	1.6	1,364	0.6	880	17.4	77.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	11,438,640 株	2018年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2019年9月期	12,088 株	2018年9月期	12,086 株
期中平均株式数	2019年9月期	11,426,552 株	2018年9月期	11,426,554 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移を背景に雇用情勢の改善と設備投資の増加に支えられて、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化などによる海外経済の減速に伴い、輸出や生産に弱さが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、人口減少と高齢化の進行、消費構造の変化と購買行動の多様化、最低賃金の改定と必要な人材の確保による人件費の上昇など、業界を取り巻く環境の変化に加えて、ディスカウントストアやドラッグストア、拡大するネットショッピングなどとの業種・業態の垣根を越えた競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまでと同様にスーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項として「既存店の増床による競争力強化」、「オペレーションの改善による収益力の向上」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「競合店対策の徹底」、「コンプライアンスの向上と福利厚生の実施」、「粗利益率の向上」、「人材教育の徹底」、「イトーヨーカ堂との共同販促の推進」を掲げ、変化を続ける社会環境において、お客様から今まで以上に必要とされ、頼りにされる企業であり続けるための様々な施策を実施し、販売力の強化とお客様満足度の向上に努めております。

また、消費者の低価格志向と買い回り傾向が強まる中で、お客様の信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心なお買い得商品及び付加価値の高い魅力ある商品の提供に努め、地域のお客様の「食のライフライン」と「食文化」に貢献できる店作りに取り組んでまいりました。

これまで通り当社は、「凡事徹底」を行動の基本とし、一人ひとりの人間力を磨くとともに、現地・現場・現品主義の徹底と強化を図り、強固な企業構造の構築を進め、持続的かつ安定的に成長し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

店舗の状況につきましては、2019年4月に快適な買い物空間の提供と品揃えの強化を図り、お客様のより豊かな食生活の向上に資するため、「白樺店」（帯広ブロック）の売場面積を1.5倍（2,512㎡）に拡張する改装を実施いたしました。また、物販スペース以外に、地域貢献活動として、社会福祉法人与連携して、健康教室や文化講座の実施など、地域住民の交流拠点「地域支縁くらぶ白樺」の開設、キッズコーナーの設置やイトイン・パブリックスペースの拡充に取り組み、お客様が一日中過ごせる「憩いの場」を提供し、好評を得ております。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック5店舗、合計23店舗であります。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、セブン&アイグループのスーパーセクターで構成するスーパーマーケット連絡協議会を通して、情報とシナジーの共有化を図るとともに、セブンプレミアム商品の売上高構成比の向上と共同販促の更なる推進に努めました。

売上高につきましては、消費支出の一進一退が続く中で、競合店対策の強化やお客様が求める新鮮で美味しい価値ある商品の提供などにより、前年同期に比べ0.3%増加いたしました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは176億33百万円（前年同期比0.7%増）、旭川ブロックは126億48百万円（前年同期比0.6%増）、札幌ブロックは101億84百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの改善や適正在庫の維持などにより、前年同期に比べ0.3ポイント改善し、24.7%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人材の維持と確保に伴う人件費の増加により、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.2ポイント増の22.7%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は404億70百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は13億42百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は13億56百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益は、特別損失に「減損損失（225百万円）」等を計上したことにより、7億50百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4億8百万円増加の182億88百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億90百万円、商品及び製品の増加41百万円及び売掛金の増加38百万円等により、前事業年度末に比べ6億88百万円増加の54億24百万円となりました。固定資産においては、繰延税金資産の増加73百万円等に対し、有形固定資産の建物の減少1億54百万円、リース資産の減少1億7百万円及び長期貸付金の減少70百万円等により、前事業年度末に比べ2億80百万円減少の128億64百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ2億3百万円減少の67億4百万円となりました。流動負債においては、主に未払消費税等の増加1億9百万円、未払法人税等の増加58百万円及び未払金の増加53百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少1億12百万円及び買掛金の減少41百万円等により、前事業年度末に比べ79百万円増加の49億18百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加38百万円等に対し、

長期借入金の減少2億31百万円及びリース債務の減少85百万円等により、前事業年度末に比べ2億82百万円減少の17億86百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ6億11百万円増加の115億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億24百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億33百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億78百万円（前年同期比4.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億85百万円、減価償却費5億85百万円、減損損失2億25百万円、未払消費税等の増加額1億26百万円、その他の負債の増加額64百万円等に対し、法人税等の支払額3億50百万円、たな卸資産の増加額43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用資金は、2億59百万円（前年同期比74.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円等に対し、建設協力金の回収による収入78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億1百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億44百万円、リース債務の返済による支出3億32百万円、配当金の支払額1億24百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にも留意する必要があり、慎重な判断が求められる状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税に伴う節約志向と生活防衛意識の高まる中で、業種・業態を超えた競争の激化、少子高齢化による消費の減少、人手不足の深刻化による人件費の上昇、原材料価格や物流費の高騰など、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社は、「既存店の改装とスクラップ&ビルドの推進」、「消費税増税対策と競合店動向調査の強化」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「オペレーションの改善と発注制度の見直し」、「粗利益率の低い店舗の底上げ」、「階級別による人材教育の実践」、「コンプライアンスの徹底と福利厚生の実践」、「イトーヨーカ堂との共同販促の更なる深掘り」、以上の8項目を重点実施事項に掲げ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

店舗の改装につきましては、既存店の競争力強化と収益力の向上を実現するため、「オーケー店（帯広ブロック）」など数店舗を予定しており、お客様の利便性と満足度の向上を目指します。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、現地・現場・現品主義の徹底、店舗競争力と商品力の強化を図り、収益構造の改善と持続的な成長の実現に努めてまいります。

今後も当社は、「お客様の毎日の食生活をより楽しく、豊かに、便利にするためのお手伝いをする」とともに、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店作りを進め、地域のお客様の「食文化と食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

2020年9月期通期の業績予想につきましては、売上高は406億64百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は13億63百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は13億64百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益は8億80百万円（前年同期比17.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,439	3,578,187
売掛金	486,637	525,229
商品及び製品	868,614	910,030
原材料及び貯蔵品	344	2,204
前払費用	83,610	81,738
未収入金	309,153	327,079
その他	1,241	1,311
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,735,542	5,424,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,748,306	9,728,527
減価償却累計額	△5,585,280	△5,719,687
建物（純額）	4,163,025	4,008,839
構築物	763,567	753,868
減価償却累計額	△707,976	△702,422
構築物（純額）	55,591	51,445
工具、器具及び備品	471,415	475,446
減価償却累計額	△401,461	△409,508
工具、器具及び備品（純額）	69,953	65,937
土地	6,070,442	6,070,442
リース資産	1,806,641	1,602,392
減価償却累計額	△967,810	△871,052
リース資産（純額）	838,831	731,339
有形固定資産合計	11,197,844	10,928,005
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	73,832	55,050
出資金	1,808	1,828
長期貸付金	925,160	854,307
長期前払費用	80,336	70,624
繰延税金資産	211,610	284,716
敷金及び保証金	639,723	655,135
その他	272	272
投資その他の資産合計	1,932,743	1,921,935
固定資産合計	13,145,078	12,864,431
資産合計	17,880,620	18,288,713

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543,997	2,502,786
1年内返済予定の長期借入金	344,107	231,451
リース債務	312,417	300,775
未払金	523,744	577,309
未払費用	402,403	409,903
未払法人税等	200,651	258,979
未払消費税等	17,823	127,243
預り金	139,244	134,432
賞与引当金	156,923	167,804
その他	197,721	207,566
流動負債合計	4,839,034	4,918,251
固定負債		
長期借入金	382,785	151,334
リース債務	590,379	504,893
退職給付引当金	583,397	621,592
役員退職慰労引当金	156,599	158,946
資産除去債務	16,604	16,817
長期預り敷金保証金	339,643	333,115
固定負債合計	2,069,408	1,786,699
負債合計	6,908,443	6,704,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	4,700,000
繰越利益剰余金	3,208,775	3,533,432
利益剰余金合計	7,768,041	8,392,698
自己株式	△2,978	△2,980
株主資本合計	10,970,415	11,595,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,761	△11,308
評価・換算差額等合計	1,761	△11,308
純資産合計	10,972,177	11,583,762
負債純資産合計	17,880,620	18,288,713

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
売上高	40,347,579	40,470,947
売上原価		
商品期首たな卸高	981,399	868,614
当期商品仕入高	30,474,561	30,528,922
合計	31,455,961	31,397,537
他勘定振替高	76,026	—
商品期末たな卸高	868,614	910,030
商品売上原価	30,511,320	30,487,506
売上総利益	9,836,259	9,983,440
営業収入		
不動産賃貸収入	436,855	445,220
その他の営業収入	94,373	112,288
営業収入合計	531,229	557,508
営業総利益	10,367,488	10,540,949
販売費及び一般管理費	9,092,473	9,198,496
営業利益	1,275,014	1,342,453
営業外収益		
受取利息	9,223	7,543
受取配当金	2,678	2,638
その他	8,928	11,588
営業外収益合計	20,831	21,770
営業外費用		
支払利息	9,095	4,494
その他	1,032	3,076
営業外費用合計	10,128	7,570
経常利益	1,285,718	1,356,652
特別利益		
その他	5,505	—
特別利益合計	5,505	—
特別損失		
固定資産除却損	66,123	42,658
減損損失	—	225,629
災害による損失	83,565	2,700
その他	4,943	—
特別損失合計	154,632	270,988
税引前当期純利益	1,136,591	1,085,664
法人税、住民税及び事業税	362,656	402,709
法人税等調整額	△23,206	△67,394
法人税等合計	339,450	335,315
当期純利益	797,140	750,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	△2,978	10,287,540
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△114,265	△114,265		△114,265
当期純利益						797,140	797,140		797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	382,874	682,874	—	682,874
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,400,000	3,208,775	7,768,041	△2,978	10,970,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,124	6,124	10,293,665
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△114,265
当期純利益			797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,362	△4,362	△4,362
当期変動額合計	△4,362	△4,362	678,511
当期末残高	1,761	1,761	10,972,177

当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,400,000	3,208,775	7,768,041	△2,978	10,970,415
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△125,692	△125,692		△125,692
当期純利益						750,348	750,348		750,348
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	324,656	624,656	△1	624,655
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,700,000	3,533,432	8,392,698	△2,980	11,595,070

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,761	1,761	10,972,177
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△125,692
当期純利益			750,348
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△13,070	△13,070	△13,070
当期変動額合計	△13,070	△13,070	611,584
当期末残高	△11,308	△11,308	11,583,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,136,591	1,085,664
減価償却費	659,179	585,068
減損損失	—	225,629
災害損失	83,565	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,510	10,881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,976	38,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,597	2,347
受取利息及び受取配当金	△11,902	△10,181
支払利息	9,095	4,494
固定資産除却損	17,687	26,283
その他の特別損益(△は益)	△562	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,450	△38,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,878	△43,275
その他の資産の増減額(△は増加)	39,031	△6,717
仕入債務の増減額(△は減少)	183,997	△41,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,675	126,848
その他の負債の増減額(△は減少)	84,636	64,515
小計	2,161,157	2,029,950
利息及び配当金の受取額	2,758	2,723
利息の支払額	△8,569	△3,878
災害損失の支払額	△7,539	—
法人税等の支払額	△388,127	△350,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,678	1,678,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,200	△12,700
定期預金の払戻による収入	—	39,600
有形固定資産の取得による支出	△1,512,988	△338,281
有形固定資産の売却による収入	125,000	—
建設協力金の回収による収入	232,013	78,314
出資金の払込による支出	—	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△26,624
敷金及び保証金の回収による収入	161,313	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,480	△259,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△502,589	△344,107
リース債務の返済による支出	△351,117	△332,422
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△114,269	△124,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967,975	△801,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,777	617,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,814	2,916,037
現金及び現金同等物の期末残高	2,916,037	3,533,684

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	960.24円	1,013.76円
1株当たり当期純利益	69.76円	65.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	797,140	750,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	797,140	750,348
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,554	11,426,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。